

大正 9

十二月 25

一月

一九二〇

四月 27

普通学務局編「漢字整理案」一冊が刊行された
普通学務局から「口語文用例集」第一輯刊行。

官報四・二八
官報四・二八

四月 27

官制改正。図書局設置、從來普通学務局所管の「國語調査ニ関スル事項」は図書局第一課所管となる。
教科書調査会官制公布、教科用図書調査委員会官制廃止。

大正 10

五月

普通学務局から「口語文用例集」刊行。

一九二一

六月 24

臨時國語調査会官制公布。國語調査委員会官制廃止。

官報六・二四
官報六・二五

六月 25

正三位勳一等功三級森林太郎が臨時國語調査会会長を
從三位勳二等上田萬年以下三十四名が臨時國語調査会
委員を仰付けられた。

七月 7

臨時國語調査会第一回總會。

大正 11

七月 9

臨時國語調査会會長森林太郎死去

官報七・二八

七月 27

從三位勳二等上田萬年が臨時國語調査会會長を仰付け
られた。

大正 12

五月 9

臨時國語調査会「常用漢字」一九三六字を發表。

官報五・九

一九二三

五月 12

臨時國語調査会、常用漢字選定經過および略字表發表。

官報五・一二

九月 1

關東大震災、國語調査室焼失。

大正 13

十二月 22

図書局第一課を編修課と改めた。

官報一二・二五

一九二四

大正 14

一九二五

大正15	五月12	臨時國語調査会から「仮名遣改定案補則」——「当字ノ廃棄ト外國語ノ写シ方」が発表された。	官報五・一二
(昭和1)	六月1	「法令形式ノ改善ニ関スル件」が内閣訓令号外で公布された。(若槻内閣)	官報六・一
一九二六	七月7	臨時國語調査会、「字体整理案」および、漢語整理案「ソノ一」発表	官報七・七
	十二月8	漢語整理案「ソノ二」発表	官報一二・八
	十二月15	同「ソノ三」発表	// 一二・一五
昭和2	三月9	漢語整理案「ソノ四」発表	官報三・九
一九二七	六月8	同「ソノ五」	// 六・八
	六月15	同「ソノ六」	// 六・一五
	七月20	同「ソノ七」	// 七・二〇
	七月27	同「ソノ八」	// 七・二七
	十月19	同「ソノ九」ノ一	// 一〇・一九
	十月26	同「ソノ九」ノ二	// 一〇・二六
	十二月7	同「ソノ十」	// 一二・七
	十二月28	同「ソノ十一」	// 一二・二八
昭和3	六月20	漢語整理案「ソノ十二」発表	官報六・二〇
一九二八	十二月5	漢語整理案「ソノ十三ノ一」	// 一二・五
	十二月19	漢語整理案「ソノ十三ノ二」発表	// 一二・一九
昭和4	五月	内閣印刷局研究所より「本邦常用漢字の研究」発表。	

一九二九

昭和5

十一月25

臨時ローマ字調査会官制公布。

官報一一・二六

一九三〇

十一月26

文部大臣田中隆三が会長を、内閣書記官長鈴木富士彌以下三十四名が委員を仰付けられた。

// 一一・二七

昭和6

一月13

臨時ローマ字調査会第二回總會。

一九三一

一月31

「資源ニ関スル標準用語ノ使用普及ニ関スル件」が内閣訓令号外で発表された。同時に告示を以て「資源ニ関スル標準用語中藥品ニ関スルモノ」が定められた。

官報一・三一

五月15

臨時ローマ字調査会第三回總會。

六月3

臨時國語調査会から「常用漢字表」および「仮名遣改定案」の修正が発表された。

官報六・三

六月30

臨時ローマ字調査会第四回總會。

十一月9

臨時ローマ字調査会第五回總會。

昭和7

四月25

臨時ローマ字調査会第六回總會。

一九三二

七月1

内閣より燃料、油脂、塗料及顔料標準用語告示。

同日官報

十月28

臨時ローマ字調査会第七回總會。

昭和8

五月16

臨時ローマ字調査会第八回總會。

一九三三

七月11

臨時ローマ字調査会第九回總會。

十一月7

臨時ローマ字調査会第十回總會。

昭和9

三月19

臨時國語調査会で國号呼称統一案を決定発表した。

一九三四

十二月21

國語審議會官制公布（勅令第三三一号）。臨時國語調査

官報一二・二二

会官制廃止。

十二月 21

官報一二・三四

正三位勳一等南弘が國語審議會会長を、正四位勳二等男爵穂積重遠が副会長を、法制局参事官森山銳一以下三十五名が國語審議會委員を仰付けられた。

昭和10

一月 15

臨時ローマ字調査会第十一回總會。

一九三五

三月 6

内閣より機械標準用語告示。

同日官報

六月

「本邦常用漢字の研究」内閣印刷局研究報告第二回。

十一月 21

臨時ローマ字調査会第十二回總會。

昭和11

一月 9

金屬類、礦物類及土石類標準用語内閣より告示。

同日官報

一九三六

三月 31

臨時ローマ字調査会議事録（上）刊行。

六月 13

臨時ローマ字調査会第十三回總會。

六月 26

臨時ローマ字調査会第十四回總會。

昭和12

三月 31

臨時ローマ字調査会議事録（下）刊行。

一九三七

九月 21

内閣訓令三号でローマ字綴り方を発表。

官報九・二一

昭和13

七月 11

國語審議會第三回總會「漢字字体整理案」議決答申。

一九三八

十二月

國語審議會より「仮名遣改定論議要略」発表。

同日官報

十二月 8

教育審議會より内閣総理大臣あて國語に関する建議を提出、可決された。

教育審議會要覽

昭和14

二月 22

電氣関係標準用語内閣より告示。

同日官報

一九三九

二月

國語審議會より「仮名遣改定に関する諸案集成」発表。

六月 20 21 22

國語対策協議会開催。

十二月 1

図書局から「國語対策協議会議事録」一冊発行。

昭和15

一九四〇

十二月11

日本語教科用図書調査会官制公布。(阿部内閣河原田文相)官報一二・二一

二月29

陸軍省から、「兵器名称簡易化に関する規定」が発表
された。(兵器名称用制限漢字一級九五九 二級二七六
計一二三五)

二九二号

七月19

國語審議会官制改正。

官報七・一九

十一月14

官制改正。國語調査官設置。

官報一一・二五

十一月28

分課規程改正。図書局に國語課設置。図書監修官大岡

官報一一・二九

保三が國語課長に任ぜられた。

昭和16

一九四一

一月20—23 第二回國語対策協議会。

二月25

國語國字の整理統一に関する閣議申合事項決定。

三月27

「資源ニ関スル標準用語整備ニ関スル件」企画院より

告示。整備委員会発足、原案作成を全日本科学技術團
体聯合会に依頼した。

四月

「文部省ニ於ケル國語調査ノ経過」を編集発表。

五月2

國語審議会官制改正、新たに幹事長を置き、幹事保科

官報五・二

孝一が幹事長に任ぜられた。

五月19

教科書調査会官制、日本語教科用図書調査会官制廃止。

官報五・二〇

教科用図書調査会官制および規程公布。(第一部國民

学校、教科書第二部師範学校・中学校・高等女学校・

実業学校及青年学校教科書・第三部外地向日本語教科

書の編纂に関する事項を調査審議)

十二月 8

(太平洋戦争始まる)

六月

「本邦常用漢字の研究」内閣印刷局研究報告第一号発行。

昭和17

三月 3

國語審議会第五回総会、「標準漢字表案」説明。

一九四二

四月

外國地名人名ノ呼称並ニ表記ニ関スル協議会設置。

六月 26

同第一回総会。

六月 17

第六回國語審議会「標準漢字表案」(二五二八字)議決答申。

七月 17

第七回國語審議会総会「新字音仮名遣表」「國語ノ横

書ニ関スル件」の両案を議決答申。

九月

外國地名人名協議会。第二回総会。

十二月

國語審議会答申の標準漢字表を修正発表(二六六九字)

十二月 4

標準漢字表使用について閣議で申合。

昭和18

十一月 1

行政機構整備実施のため、官制改正。図書局廃止。

一九四三

昭和19

三月

「國語ノ調査ニ関スル事項」は教学局所管となる。
教学局國語課で現代語の標準的発音學習に使用する発音符号を制定発表。

一九四四

九月

外國地名人名協議会は、「外國地名人名整理案」「同表記法案」を議決答申。

昭和20

七月 11

分課規程改正。國語課廃止。國語の調査に關すること
は教学局教學課所管となる。

一九四五

八月 15

(終戦)

昭和21

一九四六

十月13

官制改正、教科書局設置。國語の調査に関する事項は教科書局所管となる。

官報一〇・一五

十月15

分課規程改正。同教科書局第二編修課所管。

官報一〇・一六

十一月27

第八回國語審議會總會、「標準漢字表」の再検討に關し審議した。

二月9

國語審議會長南弘死去。

三月6

分課規程改正。國語の調査及整理統一に關すること國語審議會に關することは調査課（國語調査室）所管となる。

官報三・一一

三月

「送りがなのつけ方」「くりかへし符号」「くぎり符号」「外國地名人名の書き方」國語調査室より発表。

四月17

官廳用語改良打合會設置。

四月27

第九回國語審議會總會に常用漢字表（一二九五字）案を提案。審議未了。

五月

官報の用字の一部がひらがな口語体となつた。

五月8

第十回國語審議會總會「常用漢字表」案否決。

六月17

「官廳用語を平易にする標準に關する件」次官會議決定。

六月20

第九十議會開院式勅語文体がはじめて口語体となる。

官報号外六・二〇

（主格のない口語常体）

六月29

ローマ字教育協議會第一回總會。

七月17

「公文用語の手びき」編修協議會設置。

八月22

國語審議會長安倍能成新任。

官報八・二二

九月21

第十一回國語審議會總會、「現代かなづかい」議決答申。なお、大規模の國語研究機關設置を希望する件が附帶決議として採択された。

十月

ローマ字教育協議会、「ローマ字教育を行ふについての意見」「ローマ字教育の指針」議決答申。

十月

文部省・総理廳共編「公文用語の手びき」を印刷局から發行。

十一月3

日本國憲法公布。(口語体、当用漢字)。

同日官報号外

十一月5

第十二回國語審議會總會、「当用漢字表」(一八五〇字)議決答申。

十一月26

第九十一議會臨時議會開院式勅語は当用漢字現代かなづかい使用、口語常体、となる。(主語は朕)

官報一一・二六

十二月4

分課規程改正。調査課を教材研究課に改めた。

官報一二・五

十二月24

「公文用語の手びき」についてその実行を次官會議で申合せた。

十二月

國語調査室編「当用漢字表」「同音訓索引」、「現代かなづかい」表を印刷各方面に配布した。

昭和22

一月

一九四七

「当用漢字表」「現代かなづかい」内閣訓令同告示で公布。

官報号外

二月19

教科用図書委員會官制公布。

官報

二一・一一・一六

四月 1 分課規程改正。教科書局に國語課設置。

官報四・四

文部事務官釘本久春が國語課長に任ぜられた。

官報四・二四

四月 國定教科書表記に当用漢字、現代かなづかいを適用、
國語教育の一部にローマ字教育が実施された。

五月 23 分課規程改正、國語課分掌事項に変更があつた。

七月 國定ローマ字教科書ができ上り、配給された。

八月 活字字体整理に関する協議会設置。

八月 1 安藤正次外五名提出の國字國語問題の研究機關設置に
関する請願が第一回國會參議院に提出された。

官報号外八・二一

(議事録)

九月 第十三回國語審議會總會、「当用漢字音訓表」「同別表」
議決答申。

十月 10 活字字体整理に関する協議会整理案を議決答申。同時
に整理案を關係各方面に送付して意見をきいた。

十二月 5 ローマ字調査会準備会設置。

十二月 22 改正戸籍法公布。同施行規則で子の名に漢字を用いる
ときは当用漢字表に掲げる漢字を用いることとなつた。

官報号外一二・二九

昭和 23

二月 16 当用漢字音訓表 同別表、内閣訓令および告示で公布。

官報号外二・一六

一九四八

三月 五十音順「当用漢字音訓表」(文部省教科書局國語課
編)発行。諸官廳、学校その他に配布した。

六月 1 國語審議會第十四回總會、「当用漢字字体表」議決答
申。國語學習效果の判定に関する協議会設置。

六月 12

國語審議會會長安倍能成辭任。安藤正次新任。

官報六・一七

六月 15

公用文改善協議会を内閣に設置。

十月 12

ローマ字調査会成立。委員秋岡梧郎以下三十三名。

十一月 8

第三回國會開會式勅語がはじめて、「わたくし」「あまります」調となる。

同日官報号外

十一月 9

第一回ローマ字調査会總會、互選の結果、委員長山崎匡輔、副委員長宮沢俊義當選決定。

十一月 21

國立國語研究所設置法國會通過成立。

十二月 20

國立國語研究所設置法公布。

官報一二・二〇

昭和 24

一月 5

學術用語調査会規程公布。

同日官報

一九四九

一月 31

國立國語研究所長に西尾 実が任ぜられた。

官報四・一一

二月 4

安藤正次外十八名が國語研究所評議員として發令。

官報二・一八

二月 9

教科用圖書檢定基準が定められ、各教科表現の項に當用漢字別表、同音訓表、現代かなづかいが適用されることが明文化された。

官報号外二・九

官報三・二二(同追加)

二月

總理廳文部省共編、改編「公文用語の手びき」刊行。

二月 17

國語學習の效果判定に關する協議会。

三月 12

國語審議會第十五回總會。

三月 25

當用漢字字体表閣議決定。

四月 8

學術用語調査会第一回總會。會長有光次郎當選。

四月 18

國語審議會第十六回總會。